

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-5-4)

政策名	5 中小企業・地域経済	施策名	5-4 地域産業			
施策の概要	地域経済産業の活性化					
達成すべき目標	地域経済を牽引することのできる地域中核企業に対する総合的な支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,818	2,702	3,464	3,072
		補正予算(b)	1,000	1,000	1,199	-
		繰越し等(c)	900	▲ 67	▲ 192	
		合計(a+b+c)	4,718	3,635	4,471	
執行額(百万円)	3,967	3,262	3,564			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)等					

測定指標	1	中核企業候補の平均売上高(20億円)2011年度)を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを旨とする	基準値	実績値					目標値	達成
			23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
			20億円	-	-	-	-	-	60億円	
			年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2	"客観的なデータに基づいて"地方版総合戦略の策定を実施した自治体数を1,788自治体とすることを旨とする	基準値	実績値					目標値	達成
			27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和元年度	未達成
			1,583件	1,784件	1,787件	1,787件	1,787件	-	1,788件	
			年度ごとの目標値	1,600件	1,788件	1,788件	1,788件	1,788件	-	
	3	中心市街地の歩行者通行量について、対事業完了年度比で毎年度120%超えを旨とする	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	30年度	達成
			-	-	-	133%	300%	-	120%	
			年度ごとの目標値	-	-	120%	120%	-	-	
	4	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数を約6,000人増加させることを旨とする(累計)	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	-
			-	2,585人	3,264人	3,856人	4,620人	-	6,000人	
			年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	

参考指標	1	調査結果を公開する経済産業省ホームページの閲覧回数を2万回以上とすることを旨とする	基準値	実績値					見込み	
			28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
			-	-	1,452	12,829	75,474	-	-	-
			年度ごとの目標値	-	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	2	国庫補助を行った工業用水道事業に係る平均料金を維持する	基準値	実績値					見込み	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年
			25.9円/m ²	25.7	25.6	25.6	25.6	-	-	-
			年度ごとの目標値	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9
	3	工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	基準値	実績値					見込み	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
			34.8%	40.1%	40.9%	42.4%	44.0%	-	-	44%
			年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	44%	-
	4	自治体におけるコンセッション方式導入に向けた具体的な検討案件数を1件生み出す	基準値	実績値					見込み	
			30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
			-	-	-	-	3	-	-	-
			年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	1
5	工場立地動向調査における工場立地件数	基準値	実績値					見込み		
		24年	27年	28年	29年	30年	令和元年度	令和2年度	-	
		938件	1045件	992件	1,035件	1,123件	-	-	-	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	施策の分析	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・「客観的なデータに基づいて地方版総合戦略を策定している自治体数」については、1自治体を除き全ての自治体に基づいている。 ・「中心市街地における歩行者通行量」については、政策・事業の実施前後で数字が増加・改善しており、平成30年度においては300%に達した。 ・東日本大震災による津波浸水地域等における新規地元雇用者数については令和2年度の目標値6,000人に対して、4,620人と順調に推移している。 上記の通り、各測定指標については、目標に向けて順調に推移しているため、相当程度進展ありとした。
	次期目標等への反映の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・地域中核企業を数多く創出し、その成長を支援するため、地域中核企業候補の成長のための体制整備や、地域中核企業の更なる成長を実現するための事業化戦略の立案／販路開拓等の取組を支援し、地域経済全体の活性化を図る。 ・地域経済分析システムについては、活用に係る各自治体の課題の把握に努めつつ、課題解消に向けた機能やデータの改善を図るとともに、更なる普及のためのPR等を継続する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	工場立地動向調査(経済産業省)
---------------------------	-----------------

担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	---------------------	----------	--------